

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期第3四半期 連結累計期間	第83期第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(百万円)	71,836	81,854	109,224
経常利益又は 経常損失()(百万円)	353	359	1,343
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	402	319	565
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	178	137
純資産額(百万円)	40,478	40,350	41,259
総資産額(百万円)	86,011	94,190	96,306
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額(円)	9.00	7.16	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	42.8	42.8

回次	第82期第3四半期 連結会計期間	第83期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.89	7.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンは立ち直り、企業の生産活動は上向きの兆しがみられたものの、急激な円高の進行及びその長期化、加えるに、米国景気の回復力は弱く、欧州の財政不安も依然として懸念される等、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、復旧及び復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前年同四半期連結累計期間比7,566百万円増の84,940百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加及び大型物件の進捗が進んだことにより、前年同四半期連結累計期間比10,017百万円増の81,854百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比975百万円増の7,683百万円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加を受け、452百万円の営業利益となりました。（前年同四半期連結累計期間は407百万円の営業損失）

経常損益は、営業利益の増加を受けたものの、為替差損231百万円等の発生により、359百万円の経常利益となりました。（前年同四半期連結累計期間は353百万円の経常損失）

四半期純損益は、経常利益の増加を受けたものの、投資有価証券評価損322百万円の発生及び繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加67百万円等により、319百万円の四半期純損失となりました。（前年同四半期連結累計期間は402百万円の四半期純損失）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は74,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,010百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（2,019百万円）及び現金及び預金の減少（208百万円）等によるものです。固定資産は19,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少（80百万円）、無形固定資産の減少（135百万円）及び繰延税金資産の減少（317百万円）等が、投資有価証券の増加（200百万円）及び前払年金費用の増加（458百万円）等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は94,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,116百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は49,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少（3,255百万円）等が未成工事受入金の増加（856百万円）、賞与引当金の増加（938百万円）及び工事損失引当金の増加（434百万円）等を上回ったことによるものです。固定負債は3,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（230百万円）、退職給付引当金の減少（92百万円）等によるものです。

この結果、負債合計は53,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は40,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上(319百万円)及び剰余金の配当(714百万円)等が、その他有価証券評価差額金の増加(114百万円)及び為替換算調整勘定の増加(22百万円)を上回ったことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の42.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、219百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,284,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,083,000	44,083	-
単元未満株式	普通株式 596,803	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,083	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己株式） ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,284,000	-	1,284,000	2.79
計	-	1,284,000	-	1,284,000	2.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 開発技術本部長	常務執行役員 技術本部長	藤澤 一郎	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,938	23,730
受取手形・完成工事未収入金	48,839	46,819
有価証券	100	99
未成工事支出金	387	1,022
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,077
その他	2,233	1,756
貸倒引当金	80	5
流動資産合計	76,512	74,501
固定資産		
有形固定資産	3,391	3,310
無形固定資産	763	627
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	7,234
繰延税金資産	1,350	1,032
前払年金費用	5,331	5,789
その他	2,978	2,514
貸倒引当金	1,054	820
投資その他の資産合計	15,639	15,749
固定資産合計	19,794	19,688
資産合計	96,306	94,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	33,088
短期借入金	6,645	6,631
未払法人税等	2	60
未成工事受入金	1,661	2,518
賞与引当金	-	938
役員賞与引当金	-	44
完成工事補償引当金	187	191
工事損失引当金	811	1,246
その他	5,079	5,137
流動負債合計	50,732	49,856
固定負債		
長期借入金	2,095	1,865
退職給付引当金	1,544	1,451
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	439
海外投資損失引当金	13	5
その他	0	0
固定負債合計	4,314	3,983
負債合計	55,047	53,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	31,393
自己株式	626	642
株主資本合計	41,091	40,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	188
為替換算調整勘定	28	50
その他の包括利益累計額合計	102	238
少数株主持分	65	70
純資産合計	41,259	40,350
負債純資産合計	96,306	94,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	71,836	81,854
完成工事原価	65,129	74,170
完成工事総利益	6,707	7,683
販売費及び一般管理費	7,114	7,230
営業利益又は営業損失()	407	452
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	119	138
受取保険料	151	98
その他	31	46
営業外収益合計	318	294
営業外費用		
支払利息	122	119
支払保証料	7	13
為替差損	122	231
その他	12	23
営業外費用合計	264	388
経常利益又は経常損失()	353	359
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	178	-
移転補償金	-	34
特別利益合計	228	61
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	23
投資有価証券評価損	102	322
ゴルフ会員権評価損	-	11
特別損失合計	102	357
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	226	63
法人税、住民税及び事業税	80	104
法人税等調整額	104	267
法人税等合計	185	371
少数株主損益調整前四半期純損失()	412	308
少数株主利益又は少数株主損失()	9	11
四半期純損失()	402	319

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	412	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	114
為替換算調整勘定	5	15
その他の包括利益合計	231	130
四半期包括利益	644	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	183
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58百万円減少し、法人税等調整額が67百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
2 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 13百万円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 241百万円 2 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 329百万円	減価償却費 324百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、設備工業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円00銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	402	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	402	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,696	44,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。